

社会資本総合整備計画

計画の名称	自然災害に強く地域で安心安全を支え合う胎内防災まちづくり						重点計画の該当	○				
計画の期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		交付対象	胎内市								
計画の目標	大規模地震発生時に滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地の調査・抽出を進め、地域住民に盛土造成地に関する情報を提供することにより、自然災害に強く地域で安心安全を支え合う胎内防災まちづくりを推進する。											
計画の成果目標(定量的指標)	第二次スクリーニング調査の進捗を図り、滑動崩落のおそれが大きい大規模盛土造成地を抽出する。 第二次スクリーニング調査の進捗率を 0% (H27当初) から100% (H29末) にする。											
定量的指標の定義及び算定式	第二次スクリーニング調査の進捗状況			定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	・第二次スクリーニング調査完了面積(累計)			当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)						
	・第二次スクリーニング調査進捗状況 = 第二次スクリーニング調査完了面積 ÷ 対象面積 (76,771㎡: 第一次スクリーニングで抽出した面積) × 100			0㎡	42,597㎡	76,771㎡						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	27 百万円	A	27 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.00%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
胎内市(地域整備課)において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	令和3年3月
	公表の方法
	胎内市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
A1-1	防災	一般	胎内市	直接	胎内市	宅地耐震化推進事業 (つつじが丘・星の宮地区)	第二次スクリーニング調査 (A=76,771㎡)	胎内市						27	
合計												27			
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計												0			

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
											合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
											合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況															
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				大規模地震発生時に滑动崩落のおそれがある大規模盛土造成地の地質調査・安定解析を行う。											
II 定量的指標の達成状況		指標①	最終目標値	76,771㎡	目標値と実績値 に差が出た要因										
			最終実績値	76,771㎡											
		指標②	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因										
			最終実績値	100%											
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の 発現状況 （必要に応じて記述）				変動予測調査で作成した大規模盛土造成地マップ及び安定解析結果の公表により地域住民の防災意識の向上に寄与した。											
3. 特記事項（今後の方針等）															
・今後も本事業の結果及びマップの周知に努め、地域住民の防災意識の向上に寄与していく。															

(参考図面)

